

## 令和5年度 第1回 沖縄県 SDGs 専門部会

### 議事概要

日時：2024年1月31日(水) 14:00~16:00

場所：沖縄県市町村自治会館（ハイブリッド会議）

出席者：

（委員 25名）

人間部会：大城千尋委員、大城りえ委員、島袋委員、島村委員、野入委員、涌波委員

繁栄部会：神谷委員、喜屋武委員、栩野委員、羽賀委員

地球部会：赤嶺委員、北橋委員、備瀬委員、齋藤委員、小野委員、立田委員

平和部会：石垣委員、岩村委員、喜納委員、玉那覇委員

パートナーシップ部会：奥山委員、倉科委員、首里のすけ委員、長濱委員、平田委員

（沖縄県）

SDGs 推進室 平良室長、知念主幹、仲村主査

（オブザーバー）

恩納村

（進行）

定刻となりましたので、始めさせていただきます。進行役を務めさせていただきます沖縄県企画調整課 SDGs 推進室の平良でございます。本日はよろしくお願いいたします。

一昨年、昨年と、オンラインで部会ごとに開催していたのですが、コロナも明けて、ぜひ対面というご要望がございましたのと、以前から部会ごとも良いが皆が集まって顔を合わせる機会があってもいいのではないかというご意見もありましたので、今回は合同で開催させていただいております。ご都合によりオンラインで参加いただいている委員もいらっしゃいますが、この機に全員で意見交換ができればと考えております。

昨年まで議論いただいていたのですが、沖縄県だけではなく、市町村や企業の皆様、県民の皆様と一緒に SDGs の取組を進めていこうというアクションプランを作らせていただきました。実施指針に基づき、アクションプランを策定したという形になっています。

このアクションプランも含めて今年度から、今沖縄県内の状況がどうなっているのかモニタリングをして、そのデータを県民の皆さんに公表しながら、新たな取組が出てくるようなアプローチに繋がっていきたいということで、今回初めてモニタリングを実施しようと、昨年度の議論を踏まえながら再整理させていただいた内容になります。

他の都道府県では、毎年有識者会議を開催しモニタリングをして行くという取組は、事例がほとんどなく、そのような意味で、今回は試行錯誤の中でのたたき台ということで提示しています。至らないところもあるかもしれませんが、本日の有識者の皆様のご意見を踏まえながら、本年度の報告書をブラッシュアップしつつ、また毎年やって行きますので、その中で整理したり、発展させたり、より良いものにして行くということで進めていきたいと思っ

ているところでございます。本日は宜しくお願いいたします。

それでは、資料や確認事項等について、事務局の方から説明させていただきます。

(事務局)

SDGs 推進室の仲村と申します。はじめに、配布資料のご案内をさせていただきます。本日の配布資料は、資料 1 令和 5 年度第 1 回 SDGs 専門部会会議資料、資料 2 モニタリング報告書(素案)、資料 3 国連 SDGs 報告書 2023(概要)、追加資料として、事前に委員の皆様から頂いたご意見を取りまとめたもの、その他、令和 5 年度委員名簿、出席状況、委員配席図をお配りしております。

続いて、今回は 5 部会合同開催ということで大変多くの委員の皆様にご参加いただいておりますため、事務局よりご出席の委員のご紹介をさせていただきます。時間も限られておりますので、お名前のみのご紹介とさせていただきます委員のご所属先、役職名は省略とさせていただきます。詳細につきましてはお手元の名簿をご参照いただければと思います。

#### ～事務局よりご出席の委員紹介～

本日、用務のご都合でご欠席ということで、繁栄部会の河村雄一郎委員、高良絹子委員、平和部会の新垣誠委員、村上尚子委員、パートナーシップ部会の平良喜彦委員からご連絡をいただいております。

(進行)

本来なら自己紹介も含めてご挨拶いただくところですが、時間が限られておりますので大変申し訳ございません。

早速、資料の説明等させていただいた上で意見交換とさせていただければと思います。まず、事務局のほうから資料のご説明をさせていただきます。

(事務局)

それでは、事務局より説明させていただきます。SDGs 推進室の知念と申します。よろしく宜しくお願いいたします。

それでは資料 1 をご覧下さい。モニタリングの実施については、昨年度の専門部会でモニタリング報告書として取りまとめ、SDGs 専門部会、SDGs アドバイザリーボード会議の意見を収集し、沖縄県 SDGs 推進本部に報告後、公表することとなっております。モニタリングについては、国の実施指針において、進捗を管理するガバナンス手法を確立すること、SDGs 達成に向けた取組を的確に測定すること、ローカル指標を設定することなどが示されております。

また県の SDGs 実施指針においても、SDGs 達成に向けた進捗状況などを、多くの人々の

参画のもと透明性をもって点検し、フィードバックを図る旨が記載されており、これらを踏まえモニタリングを実施することとなっております。

続いて2ページの報告書（素案）の構成についてです。お配りしております資料2のモニタリング報告書（素案）については、昨年度のSDGs専門部会、SDGsアドバイザーボード会議のご意見を踏まえ、構成等を見直しております。主な見直し点としましては、ゴールごとに、全国値と比較可能な指標により、沖縄県内の状況を評価することなどがあります。昨年度の委員のご意見を踏まえ、県内のSDGsの状況を中心に整理する形で内容を変更しております。

3ページは、変更点がわかるように報告書（素案）の構成と前回の専門部会でお見せしましたレポートの新旧対照表となっております。ご意見を踏まえて旧の方の世界・日本・沖縄の状況を、新の方では県内のSDGsの状況を中心に整理する形で構成しております。特に意見の多かった沖縄県内のSDGsに関するモニタリングについては、17ゴールごとのモニタリングと「おきなわSDGsアクションプラン」のモニタリングの2点で構成する形で整理しております。

モニタリングの方法については4ページをご覧ください。17ゴールごとの県内の状況のモニタリングについては、県内の状況に関連する資料を選定しております。選定にあたっては内閣府の「地方創生SDGsローカル指標リスト」、自治体SDGsモニタリング研究会の「SDGs達成度評価指標」を参考にしております。こちらの指標を参考に「全国値との比較ができる指標」、「年度ごとの現状値が取得できる指標」の2つの基準を設け、SDGsのゴールに関連するキーワードからモニタリングの方向性に重なる指標を選定しております。当方は独自に選定した指標によりモニタリングを実施する方向で考えております。

続いて5ページは、モニタリングの指標選定にあたり参考にした内閣府が公表している地方創生SDGsローカル指標のゴール1の抜粋になります。資料にもありますように、ターゲットごとにローカル指標が設定されております。モニタリングにあたり選定の基準として「全国値との比較ができる指標」、「年度ごとの現状値が取得できる指標」との基準で選定することとしましたので、資料にあるような5年ごとの調査等の指標は外す作業をしながらモニタリングの指標を整理しております。

6ページは自治体SDGsモニタリング研究会による地域SDGs達成度評価の指標一覧になります。こちらはゴールごとに3つから5つの指標で整理されております。このような指標を参考に、県の報告書は指標を整理しましたが、かなり幅広い分野の指標となっておりますので、報告書を作成するにあたり、評価する指標の選定のための各ゴールのキーワードを設定して指標を整理しております。

7ページがゴールごとのモニタリングの視点、キーワードになります。こちらは国連広報センターの各ゴールの説明からキーワードを抽出しております。複数ゴールに関連するものは1つの主要なゴールに整理しております。このように指標については、全国との比較ができること、年度ごとの現状が取得できることと各ゴールの視点、キーワードの要件で17

ゴールごとに3つから5つの指標で整理しております。

続いて、8ページの17ゴールごとに選定した指標の評価方法について説明いたします。SDGsの17ゴールごとに選定した指標について、沖縄県の現状値・前年値、全国値を収集・整理し、各指標の評価と各ゴールの評価を行いました。評価にあたっては、進展度と全国値との比較結果の2つの視点から評価を行っております。

進展度については、SDGsの17ゴールごとに選定した各指標について、前年値と現状値を比較し、進展、概ね維持、後退の3段階で評価を行っております。

それぞれの評価指標数の割合をゴールごとに算定し、各ゴールの進捗度を判定しております。判定の基準は進展している指標が50%以上かつ後退している指標が30%未満の場合は緑の矢印、進展している指標が30%未満かつ後退している指標が50%以上の場合は赤の矢印、上記以外の基準にあたらない場合は概ね維持として黄色の矢印で判定結果を表記しております。

全国値との比較結果については、全国値と比較して沖縄県の現状値が進んでいる指標については各ゴールの全指標に対する割合を算出し、全国値と比較した結果を評価しております。

比較にあたり、例えば農業産出額といった数値のみで規模が考慮されていないような指標は、全国値と沖縄県の現状値を単純に比較できないものと判断し、評価の対象から外しております。全国比較の状況について報告書では全国値と比較して沖縄県の現状値が進んでいる指標数を全指標数で割りパーセンテージで示し、そのパーセンテージを棒グラフで示しております。各グラフの色は各ゴールの色に合わせる形で表しております。

続いてアクションプランのモニタリングの評価方法についてです。「おきなわSDGsアクションプラン」はモニタリング指標としてローカル指標を設定しております。アクションプランのローカル指標に関する進捗度の評価方法は、前年値と現状値を比較し、経年的な変化を毎年評価することとなっております。

こちらは進展・維持・後退の3段階で評価し、毎年モニタリングして行くこととなります。ただ数年ごとの統計データなど各統計方法の特性上、現状値が示せない指標については、確認ができる年度に評価を行うこととしております。今年度はモニタリング初年度であることから前年値ではなく当初値と比較して進捗の評価を行っております。ここで言う当初値としている数値はアクションプランでは現状値の欄にある数値となります。こちらを基準値として進捗をモニタリングしております。

達成度の評価については目標値に対する達成度を算出することとしております。今年度はモニタリング初年度でありますので達成状況は算出してはありますが、評価はしていません。以上が資料1の説明になります。

続いて報告書（素案）について説明させていただきます。6ページをお願いいたします。こちらが先ほど説明いたしました17ゴールごとのモニタリングを評価した結果になります。こちらの表でゴールごとに県の進展度は矢印、全国値との比較は棒グラフで表しており

ます。緑の矢印が進展、黄色が概ね維持、赤が後退となっております。全国値との比較はカラーをゴールと合わせる形で示しております。

例えばゴール 1 で見て行きますと、県の進展度が黄色矢印ですので、こちらは県の進展度は概ね維持という形になります。全国値との比較については、棒グラフが着色されておられませんので全国値より改善されている指標がないという結果になっております。ゴール 2 では、進展度は赤矢印になっておりますので後退となります。全国値との比較については改善している指標、棒グラフが 7 本着色されておりますので 70%改善している指標があるという結果になっております。それぞれのゴールの判定については 9 ページ以降から説明しております。

9 ページはゴール 1 の説明になりますが、進展している指標については緑矢印になりますので No. 3「栄養状態が不良な 5 歳児の割合」、No. 4「1 か月当たり可処分所得」になります。こちら緑矢印で示しております。No. 3 のように数値が低いほど進展している指標については数値としてはマイナスですが、評価を表す矢印は右斜め矢印、プラスで評価しております。後退している指標については No.1「人口 1 人当たり生活保護費」、No.2「生活保護率」になります。こちらは赤矢印で表しております。4 指標中 2 指標が進展となっており、全指標の進展度は 50% となっております。全国値を達成している指標については全て赤下矢印、こちらは未達成の指標になります。全指標が全国値を未達成となっておりますので、こちら全国比較の状況は 0% となります。

続いてゴール 2 ですが、こちらまで説明させていただきます。こちらについては進展している指標は No. 3「農業従事者 1 人当たり農業産出額」になります。後退している指標は No. 1「食料自給率(生産額ベース)」、No. 2「農業産出額」、No. 4「土地生産性」になります。4 指標中 1 指標が進展となっており、全指標の進展度は 25% となっております。

全国比で達成している指標は No. 3「農業従事者 1 人当たり農業産出額」、No. 4「土地生産性」になります。全国値未達成の指標は No. 1「食料自給率」になります。「農業産出額」については数値のみの指標で規模が考慮されていないと判断しまして、比較対象外としております。評価対象の 3 指標中 2 指標が達成となっておりますので、全国比較の状況は 70% となっております。こういった形で 17 ゴール、26 ページまで各ゴールの指標についての説明になっております。

続いて 27 ページからがアクションプランのモニタリングになります。こちら優先課題全体について 39 の目標に対してローカル指標が 59 あります。進捗状況を確認するにあたり常に 1 回の統計調査など、本年度進捗を確認できない指標を除き、評価対象は 53 指標となっております。進捗状況については今年度モニタリング初年度になりますので、アクションプラン策定時に設定しました基準値を当初値として比較しております。

当初値より進んでいる指標は進展、数値に変更がない場合は維持、数値が悪化している場合は後退として計算しております。こちら数値がマイナスなほど良い指標については計算結果の符号を反転して評価しております。

こちらにあります全体の状況については、12 の優先課題全体について 53 指標のうち進展した指標が 40 件で 75.5%、維持が 3 件 5.7%、後退が 10 件 18.9% という結果になっております。こちらの表が優先課題ごとの進捗状況になります。12 の優先課題の番号がこちら①から⑫になっております。

優先課題ごとの状況は①から⑫の各優先課題に対するローカル指標のうち対象となる指標の進展・維持・後退の割合を算出したものになります。優先課題ごとの指標の状況については、報告書の後段の附属資料、こちらになります。こちらについては当初値との進捗と対目標値との割合を出しております。こちら報告書(素案)の方で進捗度と書いてありますが、本来は達成度になります。申し訳ございません。こちらの附属資料の方で達成度については表記している形になっております。

達成度についてですが、今年度はモニタリングの初年度となることから報告書本編の方では取り上げず、付属資料の一覧の中で示しております。今後進捗を確認して行く中で達成度についても報告書の中でモニタリングして行く方向で検討しております。

続いて 30 ページから説明したいと思います。こちらは第 5 章沖縄県内の SDGs 活動状況になります。こちらについては「おきなわ SDGs プラットフォーム」を含めた沖縄県の取組と「おきなわ SDGs プラットフォーム」会員の取組の 2 部構成になっております。30 ページから沖縄県の取り組みについて記載しており、県の中でも今年度新たな取組についてポイントを絞って説明したいと思います。

32 ページをお願いします。「おきなわ SDGs プラットフォーム」プロジェクトチームについてです。こちらは昨年度の専門部会で分科会として設置する旨、説明しておりましたが、有識者の皆様のご意見を踏まえプロジェクトチームに名称を変更し、11 月からプラットフォームポータルサイトで募集を開始しております。プロジェクトチームは SDGs 推進のための具体的な取組を目的に県民や行政、企業・団体など多様な主体が連携して取組を創出する仕組みとなっております。事務局においても提案内容のブラッシュアップや連携する団体とのマッチングプロジェクトをスタートしましたら、取組の発信等支援して行きたいと考えております。委員の皆様で、もしご関心のある方がいらっしゃいましたら是非ご紹介いただけますと大変ありがたいです。

続いて 33 ページ②おきなわ SDGs 認証制度についてです。県では経済・社会・環境の 3 つの分野を意識した経営を実践する企業・団体を認証する認証制度を新たに創設しました。今年度から運用を開始しております。今年度は 26 件の応募があり 11 団体について認証を致しました。認証を受けた団体の皆様には県の広報や SDGs 関連イベントなどにおいて取組などを積極的に発信させていただければと思っております。

続いて 36 ページからプラットフォーム会員の取組事例になります。こちらプラットフォームポータルサイトで紹介した内容の抜粋になります。報告書では 36 ページから始めて 11 の取組を掲載しております。⑪番が今後追記の予定となっております。

続いて 43 ページ第 6 章モニタリング推進体制についてまとめたものでございます。モニ

タリング報告書については専門部会、アドバイザリーボード会議からご意見やご助言を踏まえて沖縄 SDGs 推進本部にて正式に報告書として決定する流れとなっております。報告書（素案）の説明については以上になります。

続いて事前にいただきました各委員からのご意見について県の対応方針、事務局の対応案について説明させていただきます。

照会事項 1 第 4 章 17 のゴールごとのモニタリングについての対応案を説明させていただきます。大城千尋委員からありました No. 1 のご意見について事務局対応案ですが、アクションプランの 12 の優先課題、39 の目標、59 のローカル指標は、それぞれ複数の SDGs のゴール、ターゲットに関連付けているため、連動性をわかりやすく明記することが難しいことから現状の整理となっております。わかりやすく出来るか検討していきたいと思えます。

続いて No. 2 のご意見に対する事務局対応案です。ゴール 2「飢餓をゼロに」の指標としての要素が強いですが、ゴール 1「貧困をなくそう」に関しては沖縄県が子どもの貧困対策を重要な視点と捉えていることから、ゴール 1 の整理としております。一方でゴール 2 は飢餓・栄養不足の視点と農業の生産性や持続性の視点があり、こちらの視点で指標を選定しております。

No. 3 のご意見について、合計特殊出生率について、年次データ取得が難しい可能性があるため、指標の状況を精査した上で、指標の追加について検討したいと思います。

続いて、島袋委員からのご意見の No.4 について、要因や理由などの整理については、有識者のご意見も踏まえながら記載できないか検討していきたいと思えます。

No.5 の① 指標 1 の「人口 1 人当たり」の生活保護費について、生活保護費の総額とする場合、人口の増減の影響を受ける可能性があるため、「人口 1 人当たり」としております。②生活保護費の見直しについて、基本的に 5 年に一度行われることに注意し、次回（2026 年）の見直し結果を踏まえ、必要に応じて計算上で調整やコメントの記載を行いたいと思えます。③生活保護率について、社会経済状況や物価の変動を受けやすいことを鑑みて、妥当性を再検討していきたいと思えます。④1 ヶ月当たりの可処分所得の指標について、物価が上昇すると前年に比べ相対的に厳しくなることに注意し、必要に応じてコメントを記載したいと思えます。⑤沖縄県の子ども調査の指標については、年次データ取得が難しい見込みでありますので、当該指標の追加について整理し検討していきたいと思えます。

続いて、ご意見 No.6 のゴール 3 に関して、①指標 2 について、高齢化により人口 1 人当たりの国民医療費の絶対値が増加傾向であることを鑑み、比較方法を絶対値から伸び率へ変更することを検討いたします。②指標 4 について、65 歳以前の早死について全国比較・年次データ取得いずれも可能と考えるため、追加を検討したいと思います。また自殺率の使用については素案作成時に検討しましたが、個別疾患や死因などデータ数が多いことから、それらを総括する指標として「人口 10 万人当たりの死亡者数」を用いる形としております。

続いてご意見の No. 7 ゴール 10 について、ヤングケアラーの指標については全国比較の

可否や年次データの取得が難しい見込みでありますので、当該指標の追加については整理して追加検討したいと思えます。

続いて No. 8 ゴール 11 の指標について、ぜひ指標に入れてほしいというご意見でしたので現行どおり当該指標を含める方向性としてたいと思えます。

No.9 ゴール 17 の指標 3 について、NPO 法人を増やすことが一概に良いとは限らないという視点や、一般社団法人を立ち上げる方向への全国的なシフトを鑑みて、当該指標の妥当性を再検討したいと思えます。

続いて羽野委員からご意見がありました No. 10 の県民意識調査については、4 年ごとの実施になっておりまして、近々行う予定であります。これまでも SDGs の認知度などを調査しておりますので、時点時点で報告書のトピックスとして紹介できないか検討したいと思えます。

No. 11、0.1%ポイントの変化でも動きがあることを重視し、進展度が±0.1 以上であれば増加／減少、それ以外であれば維持、という方向性で検討しております。

続いて No. 12 について、前年度比の進展度が突出して高いまたは低い指標や、全国値と比較して状況が突出して良い・悪い指標を抽出し、記載を追加する方向で検討したいと思えます。

続いて岩村委員からご意見をいただきました No. 13 について、現行は凡例を表で示しているところですが、1 つのゴールを例として見方を説明するなど、より直感的に理解できるよう構成を再検討したいと思えます。

続いて No. 14 について、値が低いほど望ましい指標については単純に計算式に当てはめた計算結果の符号を反転しております。各論に移る前に、計算方法の定義の補足説明を追加したいと思えます。

No. 15 について、「14 海の豊かさを守ろう」など、県の進展度や全国値との比較の結果が良いゴールについて、改善の余地が無いという誤解を与えないよう、補足説明を追加する方向で検討したいと思えます。また、「14 海の豊かさを守ろう」のように指標内容が 1 分野に偏っているゴールについては、指標の追加を検討したいと思えます。

No. 16 で進展度「概ね維持」について、0.0%という評価基準との矛盾を解消するため、文言を「維持」へ変更したいと思えます。

続いて No. 17 のご意見について、各ゴールの指標数を揃えることで、指標の重みづけの差異は解消されるものと考えております。各ゴールの指標数を揃える方向で、指標の追加・整備を検討したいと思えます。

続いて、倉科委員からご意見がありました No. 18 について、数値のみの指標で規模が考慮されていない指標は比較対象から外しております。対象外の指標についてわかりやすく説明する方向で検討したいと思えます。

そして No. 19 について、現行の指標は「地方創生ローカル指標リスト」、「SDGs 達成度評価指標」等の指標群を参考に、「全国値との比較ができる指標」、「年度ごとの現状値が取



得できること」の2つの基準を設けて選定しております。今回、委員の皆様から頂いたご意見を踏まえ、各指標の妥当性を改めて検討したいと思います。

続いて No. 20 について、令和 5 年度に令和 2 年度の数値を公表するなど、統計の仕様上、データ公表までに時間を要するものが一部存在します。ゴールごとのモニタリングについては、基本的に最近の統計値の時点から前年値と比較をしております。

続いて No. 21 のご意見について、課題や取組については有識者のご意見を踏まえながら報告書に記載できないかを検討したいと思います。

続いて 7 ページ、照会事項 2 第 4 章 2 おきなわ SDGs アクションプランのモニタリングについてのご意見です。島袋委員からご意見のありました No. 22 になります。優先課題ごとの状況は各優先課題に対応するローカル指標のうち対象となる指標の進展・維持・後退の割合を算出したものになります。各個別の指標については付属資料として報告書（素案）の後段に掲載しております。わかりやすいよう説明や構成等、検討します。また付属資料の部分、約 8 ページにわたりますが、こちらを当該部分、報告書の部分に移動させることも含め検討したいと思います。

続いて No. 23 について、各優先課題に対応するそれぞれの指標については、報告書（素案）の後段（付属資料）に掲載しております。ご意見のありました優先課題②については対象となる 6 指標中 5 指標が進展していることから 83.3%進展という結果になっております。優先課題③については、対象となる 5 指標中 4 指標が進展していることから 80%進展となっております。優先課題⑩については、対象となる 3 指標中 3 指標が進展していることから 100%進展となっております。付属資料の部分を実部部分に移動させるなどを含めて検討したいと思います。こちら島村委員からのご意見となっております。

続いて棚野委員からご意見がありました No. 24 について、こちらアクションプランについて進捗状況を視覚的に分かりやすくするよう工夫したいと思います。

そして岩村からご意見のありました No. 25 について、当初値についてわかりにくいということですので、補足説明を入れる方向で検討したいと思います。

続いて倉科委員のご意見 No. 26 からです。すべての指標数から進展している指標数の割合を算出することも考えられますので、全体の進捗状況の算定方法について再検討したいと思います。

No. 27 について、付属資料ではアクションプランの進展状況と目標値に対する達成状況を整理しておりますので、こちらを報告書の主とする方向で整理することも含め、どのような形で整理していくかを検討していきたいと思ひます。

No. 28 について、今後の対応や取組の検討については、有識者のご意見を踏まえながら記載できないかを検討したいと思います。おきなわ SDGs アクションプランの見直しについては、議論を踏まえ、整理したいと考えておりますが、モニタリング初年度ということもありまして、一定の期間のモニタリングを経た上で検討することも視野に入れて行きたいと考えております。

続いて照会事項 3 第 5 章 沖縄県内の SDGs 活動状況についてです。こちらについては、大城委員、栩野委員、倉科委員からご意見をいただきました。各ゴールの掲載や認証制度の内容、実績値、またプラットフォーム事務局がどのような方向で関わったのかといった内容を記載の方向で検討したいと思います。委員からのご意見については以上になります。

(進行)

まず、事前にご意見をいただいた委員の皆様から順番にもう少しご意見をいただきながら整理していければと思っております。

最初に人間部会の大城委員から一言お願いしたいと思います。特に 1 ページの No.2 でご質問がありましたゴール 2「飢餓をゼロに」の方に栄養状態の話が入るべきなのに、なぜゴール 1 なのかという話は、確かに仰る通りで、SDGs の整理からするとそこに入れるべきなのですが、沖縄県の子どもの貧困対策からすると、こちらの「貧困をなくそう」の方に重なりやすいところがあり、整理する中で一旦こちらへ指標を入れたという経緯がございます。

ただ、ご意見をいただいて、ゴール 2 の方に整理し直した方がいいのではないかという思いもあります。そういったことも含めて、頂いたご意見に対しての事務局対応案についてご意見を頂ければと思います。

(大城委員)

照会事項 1 について、3 点ほど意見を出させていただきました。事務局から説明がありました通り、例えば「栄養状態が不良な 5 歳児の割合」については、21 世紀ビジョンの中でも子どもの貧困対策はかなり重要な政策になっており、そちらの視点でここに入れたのかなとも思いましたので、念のため確認させていただいた次第です。

1 番目のモニタリングの指標について、例えば素案 9 ページ「貧困をなくそう」で、島村委員の意見とも重なると思うのですが、生活保護率など、所得の状況や経済、物価高騰という部分で沖縄県内は、なかなか厳しい状況にあると感じております。この指標がどうすれば上がっていくのか、私の中でちょっと見えなかった部分がありました。ただ、その中でもやはり県の政策としての子どもの貧困対策として、恐らく様々な取組がされていると思います。

例えば子どもの居場所について聞いたことがあるかと思うのですが、県社協で県の委託を受けて子どもの居場所のネットワークを作っています。令和 4 年度は 213 団体がこのネットワークに入会していただいているので、本当はそういった一つ一つの取組を連動させて評価していかないと、このモニタリング指標だけではなかなか厳しいなというのが現状だったので、意見を載せていただいた次第です。

(進行)

ありがとうございます。子どもの調査がいろいろありますので、そういうところも少し活

用できないか整理できないか検討したいと思います。SDGs は非常に幅広く、全部まとめて表現しようとする、何を伝えるか分からなくなってしまうので、ここは、昨年度の議論を踏まえ、ゴールごとにわかりやすく、ある程度指標を絞った見やすいもので全体感を掴んでいただき、そこから更に深掘りしていくきっかけとさせていただければと思います。

ただ、委員の意見を踏まえ、例えばアクションプランの評価のところでは整理をし、活動の具体化のところでは説明したり等、検討したいと思います。引き続きよろしく願いいたします。

島袋委員からもご意見いただいておりますので、補足でご説明いただければと思います。特に22番でアクションプランの優先課題ごとの記述が分かりづらいというご意見もございます。そこは後段の付属資料と位置的にリンクさせ、整理したいと思っています。また、優先課題ごとにまとめる意味があるのかという点について、行政的にはこういうことをついついやりがちな傾向があり、意味があるのかという点は何とも言い難いところですが、全体ともう一つの累計の中分類でまとめて、詳細が次にあるという構成で整理し直そうと思っております。そういうことも含めて、いくつかのご意見に対して、事務局対応案について、ご意見いただければと思います。いかがでしょうか

(島袋委員)

全体的に読んでいてピンと来なくて、結局ここで表現したいことはどういうことなのかということで最後まで悩みました。今日の説明を聞いて、このアクションプランは優先課題とSDGsの目標がこういう形で絡んでいるということは理解できたつもりですが、その後優先課題の達成度みたいなものがあり、ここの説明が読んでいて繋がっていなかったというだけです。

(進行)

ありがとうございます。ここは分かりやすく伝わりやすいように工夫したいと思いますので、ご意見ありがとうございます。

また島村委員、大変細かく指標の方へご意見いただいて、ありがとうございます。事務局の説明でかみ合っていないところが、多々あるかもしれませんが、改めてご意見いただけるとありがたいです。

(島村委員)

この数字を使って、本当にそれで指標になるのかという疑問があったところを指摘させていただきました。もう1点、やはり最後の方で書いたように、優先課題②、③、⑩で進展となっているが進展しているという感じがなく、実感とズレがある。島袋委員がピンとこないとおっしゃったことに近いのかもしれないと思い、実感に近いものを探せないかと私も考えてしまったということです。

(進行)

ありがとうございます。指標ごとにデータが前に進んでいるとか、横ばいであるとか、少し悪化しているとか、評価方法は色々なところで用いられているので、表現方法は他の事例も整理しながらもう一度検討し直したいと思います。ありがとうございます。

次に岩村委員からもご意見いただいております。ゴール 14 の海の関係は国連の指標などを見ても統計データを用意できるものが実態としてなく、これぐらいで収まっているのですが、指標については今年度の報告書に間に合わなくても来年度、再来年度と追加していくことも可能ですので、引き続き検討したいと思います。

そういうことも含めてのご意見だと思いますが、他にも今のお話で違うところなどございましたら、ご意見いただけるとありがたいです。

(岩村委員)

特に違うところは無いと思っておりますが、先ほど島村委員からお話がありましたように、実感として合っているかという観点で言いますと、ほぼ 100%に近い評価で、はからずも海は十分に綺麗だという評価になってしまっていて実感とはずれている。その部分のすり合わせだったり、実質的に 2 番は 3 番の中の一部だったりする点も気になりました。そういったことが他の指標においてもあるのであればその確認と、実感、実態を的確に捉えるために必要な指標が入手可能な統計データで取れる・取れないという点がポイントになってくるかと思っております。

(進行)

この部分は少しアイデア募集中のところでもあります。後ほど北橋委員からもご意見をいただければと思っておりますが、一旦、事前の意見に対しての整理から始めさせていただきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

倉科委員からご意見いただいております、指標の選び方ということも含めて、ここが一番難しいところです。お手元の資料 6 ページ目をご覧ください。この 17 ゴール全体の絵をまとめようとする指標を絞るので、この構造があります。一旦これでわかりやすくしようということで整理をさせていただきましたが、こういう試みはいろいろなところでアプローチがあります。

例えば都道府県比較をしたり、場合によってアンケートだったりしますが、ベースになっている指標の選び方でガラリと変わる傾向があります。この辺は非常に悩みどころであります。こういう表現をするかどうか悩みどころだと思っております。内閣府のローカル指標を使いましたが、例えば「貧困をなくそう」の指標の中にローカル指標で下水道普及率があり、これが進展しているから貧困状態が良い悪いという議論が相場観として合わないということは 2 年前も議論したことがあります。

その指標を使った評価は、ある大学の先生がプラットフォーム化してデータベースを作っています。これを見ると、例えば沖縄県は貧困に関してはそれほど悪くないという結果になります。

他にも似たようなものがある、例えば国際的に比較すると沖縄の貧困はそれほど悪くない、全国的にも悪くないなど、いろいろな評価があり指標やスコアの捉え方で変わるので、この図が独り歩きするのはどうかという懸念もあります。今日は皆さんからこの点についてもご意見をお聞きしたいと思っております。

ある程度バランスを取って平均をとるために3から5個位で整理して作っていますが、ゴールごとに自由に、それぞれに必要な指標を入れてしまうということであれば、毎年議論しながら自由に必要なものを追加していき、無理に全体を示すのではなくゴールごとに指標を並べる示し方もあるかと、今回の作業で思っているところです。

分岐点として、一つにこういうまとめ方と、ゴールごと、指標ごとに事実関係が押さえられるように整理する方法がないかと考えているところです。

倉科委員からいろいろと指標のお話も出していただいた上で改めて考えると、ここは我々としても懸念するところであり、その点を事前にお伝えした上で、言葉足らずのところがあるかと思いますが、足りないところはご指摘いただいて結構ですので、ご意見いただければと思います。

(倉科委員)

ご説明ありがとうございます。本当に難しいですね。ただ、この17ゴールの部分は他にコメントされている委員の方も概ね指標について問題にされているとおり、指標は検討の余地があるのではないかと思います。万人が納得できる指標はなかなか無いと思いますが、私も飢餓や海のところは、本当にこの指標でいいのかと非常に思いました。それは多分、多くの方が思うのではないのでしょうか。指標の取り方は、全国と比較できるものを優先するのか、例えば何年も更新されてない指標でこの先も本当に追っていけるのかということもあるので、そこは一度考え直してもいいのではないかと思います。これが一点。

2点目の「おきなわSDGsアクションプラン」については後ろの方の資料に重要な点がずいぶん盛り込まれていますが、表だけを見るとものすごく進展しているという誤解を与え書きぶりになっているように思われ非常に気になったところです。

皆さんがどこまで読むかというところがあると思いますので、そういう誤解を与えないような書きぶりにしてほしいということ、また、3点目としてモニタリングは何のためにやっているのかというところが非常に気になっております。

「ああ良かった。進んでいる」ということではなく、モニタリングは最終的な目標を達成するために今この状況でいいのか、何が問題でどこに力を入れるべきなのか、本当にこの指標、この数値目標でいいのかというところを、確認・検討するためのものだと思います。まだ1年目ですから、この先きちんと見直していける報告書になるといいなと思っています。

(進行)

ありがとうございます。まさにモニタリングをしながら見直しをして行くということと、データを基にアクションプランを追加して行くということもそうですし、最終的にはこのモニタリング報告書をベースに議論いただいて、そういった意見を県の推進本部の中でも報告しながら新たに出てくる課題や新しいアプローチなども含めて、知事、副知事、全部局長で共有するというアプローチも視野に入れながらの検討しております。

アクションプランについては、3年1度程度、見直しも含めて議論することになっていて、そういうスケジュール感で捉えていただければと思います。

3年後というと国連のSDGsサミットで世界的に今SDGsがどうなっているのかフォローアップが始まるタイミングです。そこと絡めて沖縄県のいろいろな計画の検証作業もあるタイミングなので、そこと連携させながら、大きく見直しをして行くということもあっていいかなと思います。

ただ、細かく見るといくつか目標達成率を達成している指標があり、ここは目標値を見直すのかどうか、報告書がまとまった次のアプローチになりますが、関係課も含めて皆で議論してみたいと思います。

見直すタイミングなどは、彼らのいろいろなスケジュールもあるので、そういった意見も聞きながら、ということになると思っています。

今のお話を含めて「飢餓をゼロに」のところに栄養状態を整理し直すという方向で検討したいと思います。さすがに子どもの貧困があるからこちら側に寄せるのはどうか、というところが一つあるのと、子どもの貧困対策自体がここだけではなく、もっと幅広く他のゴールに関連するので、この資料だけこちらに寄せるということではなく、子どもの貧困対策はいろんなゴールに関連しているという整理で、それぞれのゴールはやはり国連の考え方に沿って整理して行く形にしようと思っています。

事前にオンライン参加の委員から質問の意向がありますので、先にそちらの方をお聞きしてから会場の皆様からもご意見を伺いたいと思います。まず立田委員のほうからお願いいたします。

(立田委員)

今年度から初めて参加するので勉強不足の面が否めないのですが、お伺いしていたら、全国のデータと比較できる項目が指標になって、それをモニタリングして行くという方向性でした。普段環境を扱っていると沖縄の環境は全国で取っているデータと違うと思う部分が多くありまして、そういう時には全国にあるデータでないと項目に選ばないというのは、分野的にはあまり適当ではないと思いました。

(進行)

ありがとうございます。全体の中での指標の整理も視野に入れながら、またアクションプランの中でどう捉えながら、今のお話をわかりやすく説明できるようにするか工夫してみたいと思います。ぜひ引き続きご意見等いただければと思います。

小野委員からもご意見があるということで事前にご連絡いただいています。小野委員、よろしく願いいたします。

(小野委員)

2点ございまして、一つが「住み続けられるまちづくり」の指標 No.5 の公営住宅に関するのですが、1,000 世帯では実態を表していない状況になっております。これはゴール 11 に入れるのか、「貧困をなくそう」に入れるのか迷うところですが、住宅のセーフティーネットという観点でいうと、沖縄は供給数は多いが、公営住宅の入居については、法律では所得が下位 4 分の 1 にある人たちが対象になるので、絶対数に対しては全然足りていません。これは住生活基本法で試算しています。

実際に国が最低限の居住面積を満たしていない人かつ所得の関係で 1 から 4 までタイプ分けをしていて、タイプ 1 に対してしかフォーカスしていないのは沖縄県だけで、他は緊急度に合わせて 4 までやっています。ですから、この 1,000 世帯当たりに対するもので足りていますというのは、不適切かなと思いますので、分母を変えていただいた方が良いかと思えます。特に所得が低い沖縄で住宅のセーフティーネットを考える上では重要な指標だと考えております。

もう一つがゴール 4「質の高い教育をみんなに」のところですが、こちら社会教育施設について指標が無い状態ですので、ぜひ足して頂きたいと考えております。というのは、事務局の方もご存知だと思いますが、自治体戦略 2040 というものの中で、第二次ベビーブーム世代が納税者から高齢者になる 2040 年を対象にバックキャスト方式で税収構造が基礎自治体でガラッと全部変わっていくということで、バックキャスト方式で社会教育施設を統合していこう、市町村フルセット主義ではなく圏域主義で変えていこう、例えば読谷村で一つあった公民館や図書館を北部で一つに変えていこうというようなことが全国で言われていて、生涯教育というのは非常に弱い状況になっています。

公民館に関しても社会教育施設からコミュニティーセンターになって首長部局へ教育委員会所属から移そうという形で、移っても大丈夫なのですが、かなり揺らぎが大きいところになっておりますので、生涯教育に関する指標として公民館、図書館といったものを入れていただきたいと考えています。

(進行)

ありがとうございます。まず、住宅の件については分母をもう少し整理し直すということで事務局の方で住環境計画等も見ながら整理したいと思います。あと生涯教育のところは SDGs ローカル指標の中でも、例えば図書館の件数といった指標もありましたので、もう一

度そういうところも視野に整理してみたいと思います。ありがとうございます。

会場の方から、北橋委員お願いします。

(北橋委員)

まず SDGs という非常に広範な難しい取組に取り組んでおられていることに敬意を表したいと思います。かつ、その取組状況を指標で表すというのは、私も東京で業務をやっているときに生物多様性というふわふわしたものを指標で表せとずっと言われていて苦労した身からして本当に同情を禁じ得ないくらい難しいことだと思っているのですが、その上でもまだまだ、もう少し足りないなというふうに思っております。

何度かお話が挙がっています、例えば海の豊かさのところでも、結局、SDGs で何を言っているのか、目標は何かという時に、我々人間が今後も地球上、日本で生きていくために必要な持続可能なことが行われているかということが目標であって、実は水質問題というのは、例えば漁業資源や海の様々な資源を人間が利用するためにその状況が整っているかということにしか過ぎないです。

水がきれいでも、例えば魚がいなくなったら終わりというわけです。ここでより本当に重視すべきなのは、漁業資源をはじめとした海の資源が 持続可能な形で利用できているかということであって、水質問題はそのバックグラウンドとして様々な条件が整っているかということだろうと思います。そのような観点で、もう一度大きな話になりますけれど、全体の指標を見直した方が良いのではないのでしょうか。

参考になりそうな話として、最近は何の国もいろいろな計画でも、何でもかんでも指標を作れと言われていたのですが、国内の環境系の地球温暖化対策や循環型の話、生物多様性など、様々な国家戦略やいろいろな計画でどんな目標とどんな指標を立てているのか網羅的に確認した資料を、23年11月に環境省環境経済課というところが作っております。特に環境系の計画でどんな指標を立てているのか、指標の数がすごく多いのでそれをコピーするのはナンセンスですけど、それをざっと眺めていただくと沖縄でも使えるようなものがあると思うので、ぜひ参考にさせていただきたいと思います。

もう一つは、先ほど他の方もおっしゃっていましたが、全国の比較ができるものをマストにすべきなのかどうか、もう一度見直しても良いと思います。例えば沖縄特有というと、サンゴ礁の健全性の話では、全国データとして環境省で取っておりますが全国の指標としては今一つということもあったりすると思うので、そこは沖縄の実情を踏まえて少し柔軟に見てもいいのかなと思っております。

(進行)

ありがとうございます。環境省が整理している環境系の指標については、ぜひ参考にさせていただきたいと思います。また先ほども申し上げたように、こういう全国比較の表をまとめようとするとならば全国比較できる指標ということになります。ゴールごとに全国比較でき



る指標もありつつ、沖縄の状況をもう少しシャープにローカル的に見る指標を入れることもできるかなと思います。これは今お話を聞きながら思ったところなので、そういう点も視野に入れながら指標の整理をさせていただくということでご理解いただければと思います。

ただ時間的な話をすると大変失礼な話なのですが、今年度は一旦まとめたいというところもあるので、完成度が100%ということにはならないかもしれませんが、できるだけ努力をして整理をした上で、来年度のこのレポートの取りまとめのところで指標を大きく見直すことも視野に議論できればと思っています。また、事務所の方にお伺いして教えていただくこともあるかもしれませんが、是非よろしく願いいたします。

他にご意見がございましたら、神谷委員いかがですか。神谷委員にいつもご指導いただいておりますので、是非よろしく願いします。

(神谷委員)

3点あって1点は、「4. 質の高い教育をみんなに」で5つの指標を挙げていただいているのですが、これを見ると、この目標が進学率を上げて少人数学級にすることがいいみたいに読み取れてしまいます。どちらかというと全ての人々に包摂的かつ公平でということと考えるのであれば、特別支援学校に通っている子どもたちの話があると思います。特支に対して教員が明らかに足りていないし、特支に通う子どもは増えています。そういったところ、そういった子ども達にもちゃんと平等に学ぶ機会が与えられているということの方が合っていると思います。

逆に進学率の話に関しては実際、偏差値の高い大学の学生の親が所得も高いという関係があり、そんな話になっても意味がないと思います。

2点目は「6. 安全な水とトイレを」という話のところ。特に今日本で安全な水にアクセスできないというのは、指標として扱うのはなかなか難しいと思います。上水道普及率と考えると、水道は上水道と簡易水道、専用水道です。専用水道というのはホテルとか自衛隊とか自分たちで水を作っているところ。それは多分人口としてカウントしない方です。

そうすると簡易水道で、簡易水道は人口5千人未満の自治体が行っている水道で、結局これが上がると何を意味しているかということ、過疎地域の人口が減っていつているということになります。だから安全な水にアクセスできる割合が増えていると解釈するのは、やはり少し違いますよね。

ですから、やはりここは安全な水にアクセスするという話ではないし、人口1人当たり平均水使用量で生活用水なので家庭用水はかなり変化します。なぜ変化するかというと、昔は目的別の水道料金なので家庭で使う水は安くて利益のためにお店で使う水は料金が高かったのです。でも今那覇市とかもそうですけれど、口径別の水量になっているので、どれだけ太い水道管をつないでいるのかで変わります。沖縄独特なのですが、共同栓という形でマンションにまとめて一本でつないで太くなっていたりします。実態として、口径別になっているので、何に使っているのかという話の生活用水のリストから抜けている市町村が増え

ていています。なので、多分実態が現れてないのではないかと。

それよりは、エネルギーの方と関連しますが、例えば水を作ることに對してどれだけエネルギーを使っているか。例えば沖縄県は、まず一つは水道水の源水の水質が悪い、北部から一生懸命運んできている、海水を淡水化している。水はものすごくエネルギーを使っています。ある都市では地下鉄より水道の方が電気を使っています。電車を動かすより水を作るのにエネルギーを使っています。逆に熊本みたいに源水が綺麗だと水道はすごく安く済みます。だからそういった形で見ただけが適切なような気がしました。

3点目に、この指標を横並びで見ると、システムティックに見てあげた方が良いのかなと思います。産業の技術革新を進めていきます。その結果、労働生産性を高めます。でも実際、労働生産性が高まっている国は、できる人とできない人という、貧富の差は大きくなっています。第一次産業がベースのところでは貧富の差はあまり大きくなりません。それに対して、貧富の差が大きくなるということは、多分、子どもの貧困は増えるはずで、そのトレードオフの関係を認識した上でこの指標を見るというスタンスの部分。

他のスタートアップ企業とかで求めましようと言いつつ、そういうところは基本的に小さい企業で、小さい企業であれば基本的には給与体系が低いんですよね。通勤手当を出さないところが多いです。実際に沖縄県の公共交通利用率が低い。でも通勤手当が出されるところと出されないところで公共交通の利用率は変わります。公共交通の通勤手当を出さない企業が増えることで、通勤で公共交通を利用しない。その結果温室効果ガスをいっぱい出して渋滞損失で経済損失をしていますというように、いろんな解釈があります。

今年度中にやれという話をする気はそもそもないですけど、この指標間の繋がりを少し意識しておくこと、今はこの視点で見ているからこの指標だけけれど、もちろん違う解釈もありますよね。だからいろいろ話されていることをシステムとして繋げてあげるようなことがあっていいのかなと思いました。

(進行)

ありがとうございます。さすがでございます。頂いたところをぜひもう一回分析し直して整理したいと思います。特に水のところは検討したいと思います。上水道もそうですし、例えばもう一つは下水道の話もあって、下水道だけじゃなく浄化槽とか農業集落排水とかいろいろありますという話も気になりながら整理しているところなので、分析しながら整理したいと思います。

あと指標の横串での分析をして、やるべき事を抽出して整理すべきではないかというご意見もあり、ここは書いてみたいところもありますが、我々が手が届かないところもあるので、今はジャスト・アイデアですけど、この会議が終わった後に、皆様からもう一度言い足りないところなどご意見を頂こうと思っております。その際に、例えばこういった分析、こういった取組を横串でやったらこうなるのではないかと、今神谷委員がおっしゃったような話もご提言いただくと、そこをうまく整理して皆様に共有するための資料とし

て整えることができないかなと思います。ここはまた事務局で引き取って検討いたします。これだけの専門家の方々がいらっしゃいますので、こういったデータを基にこんな風にしたら良いのではないかというアイデアや方向性、提言、ご意見などを頂くような機会にもなればと思っております。

かなり指標にフォーカスした話になっていますが、いろんな視点でいろんなご意見があっていいかなと思っておりますので、例えばこういったことを皆にどうやって伝えて共感いただいた上で行動に移していただくかということも非常に大事なところで、指標とは外れますが、今後の沖縄県の取組について、こういうことをやるべきだ、こういうことをやって行ったほうが良いという視点が大事だと思います。

そういった意味で、例えば首里のすけ委員から、よくイベントで同席させていただいて、一生懸命 SDGs を普及いただいていたりでするので、もし良ければコメントなどいただければと思います。

(首里のすけ委員)

すごいですね。こんなにいろいろと指標を考えて、頭が下がります。僕ができるのは、本当におっしゃっていただいたように SDGs というものが何なのかということを知りやすくコントや漫才にして披露するという形ですので、ちょっとパラパラと捲ったのですが僕の専門的な指標は特に無いなと思いました。

一つだけ算数の話になるかもしれないのですが、11 ページの「飢餓をゼロに」の 2 と 3、この 2 の農業産出額は前年に比べて減っているけれども、農業従事者 1 人当たり農業産出額は増えているということは、シンプルに農家が減ったということでしょうか。

(進行)

そういうふう理解いただいて結構だと思います。

(首里のすけ委員)

そういうところが、歪な感じがするなと思ったというのが一つあったぐらいですね。あとは、神谷委員がおっしゃっていたように、裏にこういう指標があったとか。さっきの通勤手当を出せば経済が潤うみたいな、風が吹けば桶屋が儲かるみたいな、いろいろと繋がりがあって、そんなものもネタにできそうだなと思っております。SDGs 学園とかいろいろと作ってしまして、高校芸術鑑賞会とかで周っていたりするので、そういうところでまたご協力できればと思います。勉強させていただいております。ありがとうございます。

(進行)

ありがとうございます。トレードオフの関係とか、いろんなものが総合的に関連していて、統合的にやらないといけないという話は、皆さん、具体的話にするとわかりやすく入るので、

いろいろな視点でいろいろなご意見をいただきながら、できるだけこういうものを皆さんに共有して行くということも大事だなと思っています。

そういった点も含めてアウトプット側でのご協力をぜひお願いしたいと思っています。他にもご意見を伺いたいと思います島村委員からチャットで一言ありますので、島村委員から補足でご説明いただけるとありがたいです。

(島村委員)

先ほどのことでちょっと気になったので送りました。これは実はまだ公表もしてなくて、昨年子ども調査をやった時に0歳から17歳までの人たちに聞いた結果で出てきているものです。

昨年の物価上昇がすごかった。いきなり1年で数パーセント上がっています。その結果を反映したものです。実は、沖縄の子どもの貧困率は18歳未満の子どものいる世帯の貧困率ですけど、それはかなり良くなっていました。まだ数字は言えませんが、びっくりするぐらい変わっていました。びっくりするぐらい変わっているのに生活実感を聞くと厳しくなったという答えが多い状況です。これは全てにおいて物価高の影響ということが言えます。単年でこれだけ上がるのは珍しいと思います。それがやはり実感のズレになります。やはりそのズレをどう防ぐかというのが、僕はとても重要なことだと思っています。

例えば、ライフラインの滞納経験というものがあるのですが、電気代・ガス代が払えなかったという人が結構増えたりするということで、そういったものの方がリアルな指標になるということの例です。それを採用しないといけないと言っているわけでもないのですが、ある市では、僕はそれを採用して貧困の状況を計っています。以上です。

(進行)

ありがとうございます。子ども調査の中でもいろいろな指標で状況モニタリングされているのは承知しています。そちらの方も改めて確認させていただきながら整理したいと思っております。

健康関係のお話も少し伺えればと思います。涌波委員からもしコメントがありましたら、お願いできますでしょうか。

(涌波委員)

私も色々見ました。「3 全ての人に健康と福祉を」の指標が本当にこれで指標になるのかというのがわからなくて。だからと言って、じゃあ何があるのかと言われたら、またそれも提案ができなくて。あとは優先課題の指標に関しても網羅されてはいないでしょうが、今後見直しをしながら一つ一つ整えていくという形でいいのかなと思います。ちなみに県の医療政策あるいは介護福祉計画の見直しの年になっていて、この4月から変わります。そことは全く連動してない目標設定なので、それはそれでいいのか。どこかでダブらせた方がいい

いのか。そもそも SDGs のモニタリング結果を誰がどのように活用するのかというところが見えなくて。

(進行)

ありがとうございます。実は 3 の健康と福祉の分野は SDGs のゴールターゲット、国連が定めている指標でも非常にたくさんある分野で、どこまで入れるかというのは悩ましいところがあり、ここまで絞っています。感覚的には交通事故の話がトップにありますけれど、全体的には生活習慣病メタボリックシンドローム対策みたいところが強く見えるかと思えます。こういった指標の在り方は、また引き続き、追加ができないか検討していきながら、また、今お話があったアクションプランについては、地域医療計画の見直しとか、健康関係の新しいプランニングが今ちょうど動いているというのも承知していますので、当然こういった時点時点の目標値は 3 年後 4 年後ぐらいの大きな見直しとは別に関係部局と調整しながら見直していこうと思っています。連動するところは連動できるようにしたいと思いますので、ご意見ありがとうございます。

(涌波委員)

あと、12 ページの生活習慣病による人口 10 万人あたりの死亡者数が沖縄県は悪いというのが医師会のイメージです。それがなぜか良いというパターンになっているのも、どうしてこうなっているのかがわからなかったです。

(進行)

もう少し分析をしてみたいと思います。

(涌波委員)

今課題になっている若年者の死亡率の問題とか自殺者数とか、メンタルの休職者も多いというところを考えると、その辺は少しどこかに入れて、沖縄県らしい指標がもう少し入ってもいいかなという気がしました。

(進行)

ありがとうございます。生活習慣病というと、例えばメタボリックシンドロームのイメージがあるかもしれませんが、ここの死亡率の中に例えば癌の部分とかが入っていたりして、癌の死亡率は、沖縄は全国と比較すると実はそれほど悪くないという傾向があるので、多分そういったものが関連してこういう形になっているのかなと思います。

例えば、メタボリックシンドロームというところを表現したければ、そういった疾患に特化した指標に整理し直すということもあるのかなと思います。今のところをもう少し整理してみたいと思います。例えば糖尿病に関連する死亡率という指標も確かあったかと思

ますので、そういった整理とか、他にもこの分野は色々と指標がたくさんあるので、どこまで入れるかというのは、もう一回検討し直してみたいと思います。

(涌波委員)

私も宜野湾と北中城の健康づくり推進会議とかに出ていますが、その中ではアルコールの問題とか肝機能の問題とメタボリックの問題と透析の問題、そこをなんとかしようというのがよく出てきています。

(進行)

今ちょうど、繁栄部会にも関連しますけれど、健康経営みたいなところも非常にフォーカスが当たっていて、こういったところを少し意識していただきたいということもありますので、今の生活習慣病でこういうデータはデータで、これは事実であります、そうではなくて、そういった課題認識を共有するための指標の考え方の整理は改めてやっていきたいと思えます。ありがとうございます。

栩野委員からも事前にご意見いただいていたました。お願いいたします。

(栩野委員)

議論に追いつこうと思っていたら、割と全体的に違和感があると言うのがポイントですよね。違和感がある原因として、恐らく2つ考えられると思えます。

一つは既に議論に出ているように、どういう指標を取るかということだと思います。もう一つ、実は事前にインプットしたのですが、ここに出ているものは全て100%客観指標です。実は世の中には客観指標と主観指標というものがある、主観的な指標というのは基本的には生活実感みたいなものをアンケートで定量化するようなものです。関連の話からすると、私共は沖縄経済同友会のメンバーですけれど、沖縄経済同友会が昨年度、県民総幸福度指標というものを県の方に提言して、それを受け入れられて、そこで言っているのは、例えば県の新21世紀ビジョンというのは全部客観指標が目標になっていますが、補完的で良いので主観指標も入れたらどうですかという話をしています。

これもまさにそんな感じがあって、島村先生のご意見もそうでしたが、客観指標だけで追いかけると、なんだか違和感がある、でも違和感というのは主観の話なので、主観を定量化したデータがあれば補完的に使うだけで随分と印象が違うというか、説得性が上がるのではないかと考えています。

現実的にどうするのかと言った時に今のところ私の理解では沖縄県が所有している主観指標というのは県民意識調査ぐらいしかありませんが、最近わかったことで、スマートシティ・インスティテュート・ジャパンというコンサル会社があり、結構、政府とかのSDGsの計画にずいぶん関与しているらしいのです。ここは結構なデータベースを持っていて、全国の市町村のアンケート、ウェブアンケートを指標化したデータベースみたいなものを持っ

ています。沖縄の市町村のデータもスモールベースかもしれないですけど存在しますので、最終的には、基本的には包摂社会とか、より良い世の中にするのが SDGs だった時に客観指標だけじゃなく主観指標というものも使ったらどうかということ、回答させていただきました。

(進行)

ありがとうございます。主観指標は非常に伝わりやすく、結果の共感が得やすいので、我々も例えば県民意識調査とか 4 年に 1 度ですけども、やっぱりしているところがございます。客観指標を使う時にいつも注意しているのは標本の取り方を比較できるようにしっかりやるというのが、これはこれで議論になるところでございます。

そういったデータの取り方もよく整理しながら活用できるデータがあるのであれば、積極的に使っていきたいと思えます。そこはもう少し研究させていただければと思えます。

一方で、この回答案にも書いていますけれど、4 年に 1 度の県民意識調査の中で SDGs の認知度の質問をいくつか入れさせていただいて、SDGs に関する県民の皆さんの考え方を 4 年に 1 度モニタリングして行くということは入れようと思っていて、タイミングタイミングでご紹介しようと思っております。ちなみに来年度実施予定でございます。

あとは、まだご発言いただいていない方を中心にお話を伺おうと思っておりますけれど、ご意見のある方いらっしゃいましたら。長濱委員いかがでしょうか。

(長濱委員)

皆さんが話した指標のことですが、単純にいろんな指標を使っているけれど、個人の努力ではどうしようもない指標ですよ。主観的な指標があるというなら、それを一つでも入れられたらと思えます。

例えばこの「4 質の高い教育をみんなに」という 1 つのターゲットがありました。これに向かって県民全員ができる指標が 1 つでもあれば、より具体的かなと思っております。全部誰かがやらないといけない、国とか地域市町村とか、そういうところが努力しないとどうしても乗り越えられない指標になっているのかなと思えました。

これ全部を見たときに、水道のところにヒットしました。沖縄県民は水道水をいっぱい使っていて、シャワーだからなのかと単純に思いましたが、そうではないということが今の話し合いで分かったので、皆さんに分かる情報があってもいいかなと思っております。

だから指標も全部とは言いませんけれど、本当に主観的な指標が 1 つでもあれば、それをクリアしようと努力する県民も増えるかなと思っております。この中に芸能の部分とか伸びていますというようなデータがあったと思えます。沖縄県は芸能、そこはクリアされていますと見たときに、とても嬉しいと思えました。ひとりひとりに響くデータを素案に盛り込んでくだされば、次も見よう、努力しようという方向性に行くのではないかなと思っております。

(進行)

ありがとうございます。17 ゴールの中で見せられる部分と皆でやろうという部分をアクションプランという後ろの方にまとめてしまったので、わかりづらいのですけれども、これも分かりやすく整理をした上でぜひ皆でこういうことをやっていこうというのがわかる、もしくは今それがどういう状況になっているのかわかるというように整理できるかどうか、引き続き検討したいと思います。ありがとうございます。オンライン側でしたので、今回は会場の喜屋武委員、もしよろしければお願いします。

(喜屋武委員)

頂いた資料を全く初見で見た率直な感想として、今日皆さんが議論されていることですが、県民としてこれを見た時に、これはもしかして内閣府とかが出しているこの表に合わせないといけないからこうなっているのかなという感じがして、県民としてちょっとかけ離れているような報告書の指標になっているなと感じました。

私は仕事上、小学生、中学生、高校生、昨日まで琉大で授業をしていたのですが、自治体のお題解決プログラムというものがあります。自分の提案したこと、自分が行動したことでどんな風に世の中が変わっていくのだろうか。SDGs ドミノと言って、ドミノは一個からバラバラバラと倒れて綺麗じゃないですか。こんな感じで自分が一つできることをやると世の中が変わるんだよと言うという、子ども達もキラキラするんですね。

例えば地産地消ということ 키워ドにすると、フードマイレージで、海外や県外からだとならぬ温室ガスがどうのこうのとなるけれど、自分たちの地域で食べるものを食べたら、環境には優しいし、私もおいしいしとなります。先程いろんな委員の方がおっしゃっていたのですが、そういうところから始める、そういう感覚がこの報告書の中に盛り込まれると良いと思います。主観的なものとか、アクションプランも、もう少し小中高生がわかるようなこと、沖縄で SDGs ドミノをやろうみたいな感じのものとか、ビンゴでもいいと思うのですが、やろうとなると楽しいなと思ったのが一つです。

あと、もう一つ主観的で考えた時に4の質の高い教育について、今沖縄はすごく危機的状況にありますよね。新しい学習指導要領が2年前から始まってSDGs だの探究型学習だの、新しい学びには追いついていかななくてはいけないけれど、心身ともに疲弊していると考えた時、この4番の2と3「教員1人当たり生徒数」はマイナスにはなっていますが、これは実数なのでしょうか。配置計画の数字なのかなと思っています。今も病休や辞めている先生方が相当多くて、2学級を教頭先生、校長先生も入れて回しているような学校がたくさんある中で、この数字の比じゃない数字が多分実数としては出ています。恐らく市町村の教育委員会にはその数字があると思います。先ほどの実態と数字というところは把握できるのではないかと感じています。多分大人も子供も教育とか情報リテラシーの問題が今の地球や未来の沖縄を救うと思うので、ここの4番は是非ご検討いただければと思います。



あと、もう一つ、「住み続けられるまちづくり」で4番の人口増加率が沖縄は少し下降気味ですが、これは浦添、那覇とか都市部のことで、私は北部、離島の支援もしていますけれど、学級閉鎖や学校統廃合でここも危機的状況です。沖縄全体で見ると微減なのかもしれませんが、これを県域ではなく、さらにエリア別でご検討いただくとそれが政策につながっていったり、アクション計画というところになるかと思います。私は那覇市の5次計画等に関わっております。それぞれ市町村が持っている取組の数字が分かるかと思うので、ご反映いただくとありがたいです。ありがとうございます。

(進行)

指標の中でもカテゴリーを分けて、例えばSDGsのターゲットに関連するもので全国比較できるものとか、沖縄の課題をクローズアップするべきものとか、カテゴリー分けも含めて検討したいと思っています。教員の件は確認いたします。ありがとうございます。

限られた時間でありませけれども、ご発言ございましたら。

羽賀委員、お願いいたします。

(羽賀委員)

今いろいろ議論している中で、長濱委員の話、県民の一人ひとりに響くようなデータを示せないかという話や、棚野委員の客観指標、主観指標の話聞いて思ったこととして、添付資料として資料3で国連から出されている資料があると思います。

これが資料の見せ方として、県民の方たちにも伝える手段としていいなと思いました。主観的なメッセージ、例えば「13 気候変動」で言うと地球の変換点、気候変動がもたらす惨禍が目前にあってという主観的なメッセージがパッとあり、そのすぐ下に細かい客観的データが入っています。非常事態宣言というメッセージの下に客観指標があります。この書き方は一人ひとりに響くような伝え方になっているなと思いました。主観的なメッセージに加えて、客観的な指標を加える表現の仕方があると、結構県民に刺さるかなと感じているのでコメントさせていただきました。

(進行)

ありがとうございます。参考にさせていただきたいと思います。他にご意見のある方はいらっしゃいますか。喜納委員、お願いいたします。

(喜納委員)

平和専門部会ですが、私は同時に男女共同参画審議会に関わらせて頂いておまして、ゴール5の「ジェンダー平等を実現しよう」というところで、県の第6次DEIGOプランを策定したところです。そちらの方でも指標などを立てて努力されているところで、こちらのSDGs推進室の方のジェンダー平等に関する指標をみたところ、確かに女性のエンパワーメ

ントというところでは、指導的立場にある女性の数を増やすというのは非常に大きな目標ではあります。

男女共同参画審議会の立てている目標と一部被るというのも重要だと思うのですが、被らない部分で、審議会で議論されていないことで私がちょっと思いつくのが、これは審議しているかもしれない、向こうの目標でもあるかもしれませんが、男女の賃金格差と女子学生の大学進学率です。そちらがカバーされていないという印象があって、ただ SDGs のゴール 5 に関しては、この 2 つは非常に外せない部分ではないかと思っていたので、男女共同参画審議会とすり合わせつつ、そこでカバーできない、しかしながら沖縄県にとって重要な目標というものをこちらの SDGs の方で策定していただいて、指標に加えていただくということも検討していただければと思っています。以上です。

(進行)

ありがとうございます。研究させていただいて、指標として整理できないか検討させていただきたいと思います。他にご意見のある方いらっしゃいますでしょうか。北橋委員、お願いします。

(北橋委員)

今回の話は基本的にモニタリングの指標とその評価のところでした。結局やりたいことは SDGs という目標に向かって、さまざまな取組を前に進めていくということなので、我々もよく有識者の先生に怒られるのですけれども、計画を作って計画を評価するというのは、ただの手段で目標ではないと。今回の取組も大事なのですけれども、それが実際の SDGs の活動あるいはその成果にうまくつながるように、あまりに幅広いので、この SDGs の分だけで全部はできないと思うのですが、他の様々な分野の審議会ですとか、各種の計画にこの結果がうまく反映されて、取組の改良につながっていくようにご配慮いただければと思います。

(進行)

ありがとうございます。是非、市町村も含めて情報をうまく共有しながら、できるだけ伝わるようにしたいと思っています。

あと事務局からご紹介・PR で、プロジェクトチームというのを募集させて頂いております。相談はいくつかあるのですが、具体的に立ち上がっていません。委員の皆様の周りにもいろいろな活動をされている方がいるかと思うので、SDGs というキーワードで、皆で何かやろう、具体的なアクションを起こそうというような動きがありましたら、是非ご紹介いただけるとありがたいです。こういった報告書もそうですし、プラットフォームとかラジオ番組とタイアップした情報発信もしていますので、いろいろご紹介いただけると来年も引き続き、いろんな取組を発信できますので、具体的な行動を進めるという話とモニタリングをし

ながら、状況を皆で協力するというのを合わせながらうまく進められればと思います。トリアンドエラーのところが多いですけれども、是非ご協力いただければと思います。

他にご意見ありましたらお願いいたします。あと 3 人ぐらいは大丈夫かなと思います。ご指名させていただいてもよろしいでしょうか。野入委員、一言、よろしければお願いします。

(野入委員)

今日の会議を伺って2つ課題があるように思いました。1つは皆さんからも指摘があったように、何を調べるか、モニタリングの指標の最適化です。これはまだまだ伸びしろがあると思いました。リアリティを外しているものを指標からも外して、もっとリアリティをつかめるものを入れていくということだと思います。

もう一つ、今日あまり議論が深まらなかった課題というのは、何のためのモニタリングであって、誰に対してどのようなインパクトを与える狙いでこれを数値化していくのかということです。数値化というのは見える化ということなのですが、誰に何を見せたいのかということが重要だと私は思っています。

その中で全国との比較とか国際比較というのがあまり良い効果をもたらさない。沖縄で見ると子どもの貧困は非常に深刻だけれども、世界的に比較するとそうでもないみたいなことになりかねません。ぼやけるから比較はよしておこう、みたいなことが話の流れ的にあり得るのかなと思って危惧しました。

一体どんなインパクトを与えたいかということをもう一度考えて、その危機感を盛り上げさせるような悪いデータが欲しいのか、それをぼやけさせるから比較をやめておきたいのかということ、ちゃんと自覚した上でないと、比較をするとやはり与えたいインパクトから外れてしまうとなると、結果として印象操作になってしまうかもしれないですね。

この危機感を持たせたい、持ちたいという気持ちはいいのですが、その危機感の持ち方が、今持っている私たちの危機感が妥当かどうかということも、実は比較の中からもう一回検討することができると思っています。もう一度モニタリングの全体的なグランドビジョン、誰に対して何を見せてどんな考えを持ってほしいという狙いがあるのかなのかというところも議論していければと思います。

(進行)

ありがとうございます。非常に的を射たご意見で反省するところがあります。指標の選び方自体、少しバイアスがかかっている可能性もあるので、良いところと悪いところもみんなで見えていくという点も重要な視点だと思います。そこも、もう一度整理をしながら進めたいと思います。

実態としては、そもそも SDGs のモニタリングは進んでいるところと、進んでいないところをみんなで共有するというのが趣旨でございます。課題をクローズアップするところ

もリアリティとしては大事なのですが、そういったところも重要な視点ですので、是非そういった整理もさせていただければと思います。ありがとうございます。

他にご意見ある方、いらっしゃいますでしょうか。まだご発言いただいていない石垣委員、いかがでしょうか。

(石垣委員)

北橋委員や野入委員からも出たと思うのですが、今日はモニタリングの解説を聞いているようなものだというので、何のためのモニタリングだろうと言うことを考えた時に、寂しくなるものがありました。SDGs が言われた時に私も意気揚々としておりました。ところが2030年が近づいてきていますので、それとの絡みで最近は寂しさを感じる時があります。

世界で SDGs に取り組もうと決め、日本国政府も構成国としてやっていこうと、国としては各地方公共団体やそれぞれの末端の部分でも取り組んでほしいと動いてきました。沖縄県として私たちはモニタリングの指標を作って色々頑張っていこうと動いてきたと思っています。間違いのないと思います。この上から下に降りてきたものまでは良いのですが、逆に下から上を、何のための目標だろうということを見ていくと、世界的に到達点が遠いです。そして、これはどうすればいいのだろうかと思ったら寂しくなるわけです。

これからプロジェクトチームを作られるとか、アクションの方に入っていられるかと思っています。そこでまた私も頑張っていきたいと思っています。ですが、忙しい中で、皆さん方も人数が限られた中で大変だと思うのですが、絶えず 1 人あるいは 2 人は、下から上を見るような政策スタッフを作っただけなら、ありがたいと思います。私は県の行政にいたので、行政の苦しさもわかるのですが、忙しい人数、数少ない人数の中でこら辺りも見ただけならいいなと思いました。すみません。

(進行)

ご助言ありがとうございます。頑張りたいと思います。玉那覇委員はいかがでしょう。

(玉那覇委員)

平和とは離れるのですけれど、今日ここに参加して皆さんの話、喜屋武委員の学校教育の話など、教員が足りない、どうして教員が足りないのかということ突き詰めると、やはり教員の精神的な病があると思います。個人的な意見なのですが、それはどうしてかということも考える機会に来ていると思っています。

あと、子どもの貧困についてですが、あくまでも書類が提出されたもののみの数字じゃないかなと思います。実際はそれ以上の人たち、子供たちが居るのではないのでしょうか。浦添市では各字で子ども食堂をやっています。週一ですが、もちろんボランティアではありませんけれど、子供たちを集めて食事を振舞うということをやっています。私も微力ながら時間のある時は手伝いという形で参加していますが、見ていると「この子は」という子もやはりい

ます。

また児童虐待については、一年間全く統計が取れていないと書いてあるのですが、やはりコロナのせいだとは思いますが。児童虐待も、どこまでが児童虐待の部類に入るのか。例えば親が「勉強しろ」と言うと、これも虐待に入るのかとか、手を出すと虐待なのかとか、そこら辺が私たちの小さい頃と今の子供達とは全然違うじゃないですか。そこら辺の線引きがちょっと難しいと思ってまして、今一生懸命勉強しているところでございます。

(進行)

ありがとうございます。とても難しい問題であり、我々も悩みながらやっております。最後に齋藤委員から一言頂いて、大変申し訳ないですけど、意見をいただくのはこれで一旦締めさせていただきたいと思っております。

(齋藤委員)

自分の専門が虫なものですから、社会のことというデータが洪水でわからないことが多いので感想に近いのですが、例えば生活保護、65歳以上の方が生活保護をたくさん受けている。これは悪いことなのか。憲法25条の表現なわけで制度の趣旨からして、良いことじゃないのか。そうすると例えば生活保護を本来受けるべき所得水準の人がどれだけ受けられているのかというような、捕捉率、統計としてはなくても研究者が推定するとか、そういうレベルの話だと思いますが、そういう推定を交えた数字は使えないのかなと思いました。

この指標について、それぞれ根拠となる統計が全部上がっていて、すごくがっちりしていますが、その上がっている統計をそのまま使うしかないのか。あるいは複数の統計を組み合わせで引き算とか割り算とか、どれか1つを選ぶというより、組み合わせたりできないのかなと感じました。

全然専門のものが無いので気づいたことだけですが、「平和と公正をすべての人に」というゴール16について、何をしているのかインターネットで調べたりすると、子どもを守るということに重点があると感じました。人身売買というふうに書かれていますが、人身売買が意味することは、子供を拐って奴隷として売るとかではなくて、例えば児童買春とか、あるいは児童労働とかですよね。事件の件数とか、何がしか使えるものは無いのだろうかとか、そのようなことを感じました。

(進行)

ありがとうございます。平和のところは、これも指標がたくさんあるゴールになっていますので、どこまで入れるのか検討させていただくということと、福祉関係のこういう指標は上向きに見るのか下向きに見るのか、非常に難しい。生活保護の話も上がればいいのか、下がればいいのかというのは、判断に悩むところだったのですが、そこも少しほかの分析事例

とかも研究しながら整理してみたいと思います。ご意見ありがとうございます。

時間をオーバーしてしまい大変申し訳ございません。また、本日までご参加いただいていたご意見を頂けていない方もいらっしゃるというところで、大変申し訳ございません。後ほど事務局の方からまた改めて様式で意見照会させていただきますので、今日言い足りないところとか、またお気づきのところ等、ぜひ改めてご意見いただけるとありがたいと思います。それでは、事務局に引き継ぎます。

(事務局)

皆様、本日は活発なご意見ご議論をいただき本当にありがとうございました。平良室長からもございましたように、会議時間がかなり限られておりましたので、追加のご意見も是非お伺いできればと考えております。事務局の方から、再度照会の資料を送らせていただきますので、ご協力頂ける委員の皆様は、ぜひ追加意見を出していただきますようお願いを申し上げます。

本日の会議につきましては、事務局にて、議事概要を委員の皆様にご確認いただいた後で、会議資料とともに県のホームページで公開をさせていただきます。ぜひご協力をお願いいたします。

以上をもちまして「令和5年度第1回SDGs専門部会」を終了いたします。ご参加いただきまして本当にありがとうございました。

以上